



▲「障がい者の自立を目指し」がんばっています

障がい者サービス料の軽減を

答弁＝国・県の軽減施策で

「障害者自立支援法」によって、障がい者（児）や家族に重い負担を押し付け、ヘルパーや共同作業所などの利用を止めたりしている。また、施設の経営をも困難にし、労働条件の悪化を進めており、障がい者の自立を阻止するもの。1割自己負担のサービス利用料の軽減施策を。

答弁＝栢田理事

国・県においても軽減施策が講じられており、現時点では十分な対応がとられている。

少子化対策の実施を

安心して子育てができる社会の環境施策は、未来の播磨町にとって大きな問題です。

播磨町の平成17年合計特



日本共産党

中西 美保子

殊出生率1・07で県内市町中、下位から2番目という子どもが生まれるのが少ない町です。

平成17年度、兵庫県で合計特殊出生率が高い養父市1・85では若者が定住し活力ある市にするため「若者定住促進制度」など取り組みをされておられる。2万8千人の人口で市営住宅が383戸ある。播磨町では町営住宅が12戸しかありません。少子化対策、また若者が本町に住み続けられる支援策を。

答弁＝清水町長

国や各自治体において少

子化対策が行われているが社会構造の変化や個人の価値観の違いなどで複雑な要素が入り混じり、これが解決策といえるものがない。若者のほとんどが企業に

二つの事業の連携は

勤めるサラリーマンであり転勤異動、再就職などにより町外への転出も多い。また、公営住宅の建設には多額の建設費が必要で、財政的に困難であり、県営住宅、民間のアパートの建築状況を見ると若者の定住促進対策としての効果は薄いと考える。

15年間の歴史を持つ学童保育に加え、本年9月から放課後子ども教室が新たにスタートした。

2つの取り組みを連携して蓮池小学生3年生対象に「放課後子ども教室」を27人の児童で実施中。それぞれ事業充実のため連携は。

答弁＝栢田理事

両事業の連携を検討

それぞれの事業目的が異なっておりますが両事業の連携を検討し、適正かつ円滑に実施していくことで総合的な放課後対策を図っていきたい。



▲来庁者に分かりやすく優しい対応を

危機管理意識の強化を

答弁＝鋭意努力している

行政の対応が不備であると、住民から行政に対して不満や批判が止まることなく発生し、行き詰まることなる信頼を失うことになる。行政にとって最大の危機は、住民からの信頼の喪失ではないかと考えられる。

- ① 事務執行の不手際や苦情は。
- ② 住民期待の事務事業の遅延は。
- ③ 風水害などの自然災害時の対応は。
- ④ 税の無駄遣いと印象を与える事業は。
- ⑤ 来庁者への接遇問題は。
- ⑥ 職員の仕事規範は。

答弁＝高橋理事

①自治会行政懇談会やホームページでも受付し、担当グループに対応を指示している。



住民クラブ

永谷 修

- ② 随時庁議や会議などを開催し、対応を協議している。
- ③ 水防計画を策定し、それに基づき災害対策本部の設置を行う。
- ④ 事業評価を行い、充実・継続・廃止を協議。
- ⑤ クレーム対応を中心とした研修を検討。
- ⑥ 折に触れ、「綱紀粛正」「服務規律確保」を発している。

組織・機構の見直しを

行政体として住民サービスを行うため、その執行体制は住民に分かりやすく、機能的で効率のよいものでなくてはならない。組織・機構の見直しは、どのような考えか。

①調査研究班からの答申内容は。

- ② 理事制については今後も存続か。
- ③ 理事と会計管理者が兼務しているが問題はないか。
- ④ 会計管理者は給料表に明示が無いが給料は何級に相当するのか。

答弁＝山下副町長

理事制は存続

- ① 理事職機能を一層発揮するため、日常業務の統括職権限の強化をすべき。将来の人材育成のため、管理職への段階的ポストが必要。
- ② 政策立案のポストとして一定の評価を得ており今後も存続させる。
- ③ 業務の重要性を考え、庁議へ出席する理事と格付けしている。
- ④ 会計管理者は理事でもあり、給料表は7級を適用している。今後は理事相対と改めることを検討。